

令和7年度事業報告

1. 概要

令和7年度における当センターの事業運営は、高齢化の進展や地域の労働力不足を背景に、シルバー人材センターへの期待が一層高まる中実施いたしました。

このような状況のもと、シルバー事業の根幹である会員の拡大、就業機会の確保・提供および安全適正就業の徹底を重点課題として事業を推進してまいりました。

事業の実施にあたりましては、行政をはじめ関係機関並びに地域住民の皆様の深いご理解とご協力を賜り、シルバー人材センターの基本理念である「自主・自立、共働・共助」のもと会員の皆様の協力と支援を得ながら、「請負・委任事業」および「派遣事業」さらには町主体の地域支援事業として受託した「介護予防・日常生活総合事業」を含め、各種事業の推進に努めてまいりました。

その結果、「請負・委任事業」および「派遣事業」を含むシルバー事業全体の実績は順調に推移し、契約金額、会員数ともに前年度の実績を上回ることができました。

また、安全・適正就業の推進に向け、安全パトロールや意見交換等を実施し、安全と安心のもとで働ける環境づくりに取り組み、事故防止の徹底を図りました。しかしながら、作業への慣れによる油断等もあり、障害事故3件、賠償事故2件、交通事故1件が発生いたしました。今後は、より一層の安全管理の徹底を図り、無事故の実現に向けて努めてまいります。

以下、令和7年度における事業の実績および実施状況について報告いたします。

2. 事業実績

項目			令和7年度		令和6年度		前年対比
会員数(人)			161		153		105.2%
請負・委任事業	就業延人員(人日)		7,772		8,025		96.8%
	受注件数(件)		1,053		951		110.7%
	契約金(円)		30,844,589		27,322,921		112.8%
	公 民 別	公 共	13,291,767		12,037,874		110.4%
		民 間 企業	4,754,209		4,121,772		115.3%
		個人	12,798,613		11,163,275		114.6%
	配分金額(円)		22,126,889		20,512,575		107.8%
	内 新 総 合 事 業	登録会員(人)	14		9		155.5%
		就業延人員(人日)	526		394		133.5%
		受注件数(件)	6		6		100.0%
		契約金(円)	604,900		441,280		137.0%
		配分金額(円)	526,000		394,000		133.5%
人 材	登録会員(人)		20		19		105.2%
	就業延人員(人日)		2,682		2,675		100.2%

派遣事業	契約件数(件)	6	5	120.0%
	契約金(円)	11,851,818	10,640,511	111.3%
	支払賃金(円)	9,185,515	8,618,421	106.5%
	契約金総額(円)	42,696,407	37,963,432	112.4%

＊ 請負・委任事業の実績数値には新総合事業の実績数値を含む。

3. 事業実施状況

1 普及啓発活動の推進

シルバー事業の理念を地域に広く周知し、事業の発展・拡大を図るため、あらゆる機会をとらえて普及活動を実施しました。

(1) 公共機関等を活用した普及啓発

町が開催する行事に参加、あるいはシルバーで作成した広報誌・チラシなどを活用して普及啓発を図りました。

(2) 地域社会への貢献

シルバー事業の活動基盤とする地域社会への貢献の一環として、歴史民俗資料館の周囲の剪定及び清掃など奉仕活動を実施することで普及啓発にも取り組みました。

2 会員拡大の推進

(1) 新規会員の獲得を推進するため、機会あるごとに「会員による1人1会員入会活動の実施」や広報誌・町内回覧などを活用し会員拡大を呼びかけました。

(2) シルバー人材センターに魅力を感じていただけるような組織づくりを目的に役職員が創意・工夫を重ね、興味の持てる組織を創作することで退会者の抑制に努めました。

3 安全・適正就業の推進

(1) 会員の就業中または就業途上での事故防止と適正な就業を図るため、安全管理委員会による現場パトロールを行いました。

(2) 適正就業

「安全就業マニュアル・安全就業基準」に基づき、駐車場など公共的就業場所での長期継続就業の解消やローテーション就業の促進により就業率の向上に努めました。

4 就業機会の開拓・提供業務の推進

会員の多様な就業ニーズに応えるため、また、一人でも多くの会員が就業の機会を得られるよう、シルバー事業のPRを行うとともに、受注の拡大に努めました。

5 適正なセンター運営の推進

センターの効率的な組織の運営や経費の見直しによる財源の確保などを目的とした調査・検討会を持つことで経営基盤の充実・強化を図りました。

また、研修会などを開催し、会員同士の交流と会員相互の連帯意識の高揚を図るなど、組織の活性化と自主的な運営体制の確立に取り組みました。